

## 経済学研究科

## I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2018年度大学評価結果総評】(参考)

経済学研究科では、修士課程の入学定員充足率が過去5年平均で37%と低いが、その対応策として、1年コースの新設、進学相談会での独自プログラムの実施、博士後期課程でのQE試験制度導入などの改革をこれまで行ったことに加え、2017年度入試から修士課程と研修生の併願を認めた結果、徐々に定員充足率は上昇し、2018年度入試では入学定員充足率を50%まで改善できた。これらの入試改革は、充足率の改善だけでなく、修士課程の入学選抜での質に対する取り組みでもあり、経済学研究科が抱える現状の課題に対して真摯に向き合い、的確に対応してきた結果と高く評価できる。また、近年増加する留学生に対して、彼らの抱える日本語での論文執筆における様々な問題に対応すべく、2017年度に修士2年生を対象とする日本語のアカデミック・ライティングの講座を開設し、学生から高い満足度を得たことは、教育の質の向上につながるものと評価できる。このように、修士課程の入試改革については一定の成果がみられるが、博士後期課程では、過去5年間の入学人数が低下傾向である一方、在籍学生数が上昇傾向であることから、博士号の学位取得の困難さがうかがえる。さらに、博士後期課程では、QE制度導入に伴う入試改革が2016年度入試から実施されたが、QE試験に合格する学生が少なく、制度に対する改善策が求められる。

修士課程および博士後期課程のコースワークおよびリサーチワークについては、経年的な取り組みによって整備されてきた。今後は、修士課程の順次的なカリキュラムの構築や博士後期課程の単独のコースワークの新設などのカリキュラム改革を進めていただきたい。学外組織との連携による教育研究の推進や社会貢献については、これまで具体的な取り組みが十分になされてこなかったため、今後の取り組みに期待したい。

## 【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

[カリキュラム改革] 2018年4月、教授会内にカリキュラム改革検討委員会を立ち上げ、修士課程の順次的なカリキュラムの構築と博士後期課程単独のコースワーク新設との検討を行い、教授会への提案と課題の持ち帰りを繰り返し、カリキュラム改革当初の目的の一定部分を果たした。

[カリキュラムの順次性] カリキュラム・マップの審議・承認を6月に行った。また、カリキュラム改革の結果、修士課程において導入科目群を整理統合し「導入科目→基本科目→専門科目」と順次的な履修を促す新たなカリキュラム(2020年度より施行)構築に至った。

[博士後期課程の単独のコースワーク] 2016年度より、(1)博士後期課程のワークショップは修士と別立てで行い、学会報告と同質のものになるよう位置づけている、また、(2)博士後期課程において、専門科目の単位履修を義務づけている。カリキュラム改革検討委員会ではそうした点を確認のうえ、今後目指すべき方向を検討したが、課題としては次年度に先送りとなった。

[入試改革] 評価委員会の指摘事項には含まれていないのだが、前回までの入試改革で、2018年度、出願者が激増し、現行の状態では入試選抜自体が困難になりつつある。さらに、一部指導教員への負担集中や質保証についての疑義が出され、さらなる入試改革が喫緊の課題であることが認識された。そこで、年度の後半の教授会は、入試改革に大きく時間を割くことになった。結果、2020年入試より「出願時には指導教員氏名でなく対象分野を記載させること」と「日本語能力の外部試験やERE(経済学検定試験)などの出願要件の引き上げる(スコア、試験種目)こと」を決定した。

[QE] QE試験合格者数の問題について。(1)導入科目・基本科目で単位を満たしたとしても高度な履修に至らない可能性があること、(2)入学時Ph.D.プログラムを目指す学生が少ないこと、(3)QEのハードルが高すぎるなどが原因として考えられる。(1)については、前項のカリキュラム改革を対策として考えた。また、(2)については、この4月の入学時オリエンテーションでMAコースからPh.D.コースへの転プログラム(1年後、再・転プログラムも可能)の説明・勧誘を行い、1名の院生がそれに応じている。(3)については、QE受験要件をGPA3.0からGPA2.7へと緩和した。

[学外組織との連携による教育研究の推進や社会貢献] 2018年度、個別の教員が地域再生プロジェクトに関わっているが、研究科としての取り組みは今後の課題としたい。

## II 自己点検・評価

## 1 教育課程・学習成果

## 【2019年5月時点の点検・評価】

## (1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

か。	
①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> S    A    B
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせさせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程1年次においては、QE筆記試験を実施する基本科目（「ミクロ経済学A/B」、「マクロ経済学A/B」、「計量経済学A/B」、「社会経済学A/B」、「経済史A/B」）の履修をコースワークの中心として位置づけている。</li> <li>修士課程2年次には、「専攻分野コースワーク」として、「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」5分野で科目が展開されている。</li> <li>また、学部で経済学を専攻していなかった学生を対象としたリカレント教育として、「導入科目」も設置されている。</li> <li>リサーチワークは、指導教員による指導科目「論文指導 IAB、IIAB」、研究科全体での研究発表の場であり集団指導科目である「修士ワークショップAB」において行われている。</li> </ul>	
<p><b>【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】</b> ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>導入科目や基本科目で修了要件の単位をほとんど満たす状況避け、順次的な履修を促すため、導入科目のスリム化を行った。具体的には、以下の通り：             <ol style="list-style-type: none"> <li>「経済数学A/B」→ 「経済学基礎A/B」と統合</li> <li>「統計学基礎A/B」→ 「実証経済学基礎A/B」と統合</li> <li>「金融ファイナンス基礎A/B」→ 専門科目群（コードは金融システム論を利用）に移行</li> <li>「ミクロ計量分析A/B」→ 科目名変更/閉講・新規科目設立「応用計量経済学」</li> </ol> </li> <li>また、同様の理由で、留学生への日本語指導科目についてもウエイトを下げた。</li> <li>「特別講義（日本語）IA/B、IIA/B、IIIA/B」の1単位化</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学院要項</li> <li>教授会議事録</li> </ul>	
②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい    いいえ
<p><b>【根拠資料】</b> ※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学院要項</li> </ul>	
③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A    B
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせさせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>博士後期課程ではリサーチワークが中心となり、指導教員による指導科目「論文指導 IIIIAB、IVAB、VAB」を博士後期課程1年～3年次に設置し、さらに研究科全体での集団指導であるワークショップと学生の報告準備と反省を組み合わせさせた「博士ワークショップIA/B、IIA/B、IIIA/B」を設置している。</li> <li>博士ワークショップでは、指名討論者である教員に2週間前には報告資料を送り、正式な学会と同様な討論を行えるようにした。</li> <li>また、修士課程の上位科目（専門科目群）と合併授業とする科目を博士課程に設置し、それらの中から履修・単位取得することも修了要件となっている。</li> <li>他に、2014年度から開始されたPh.D.プログラムで、5年一貫課程のなかで研究を推進し、博士論文を完成させる課程も提供している。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学院要項</li> </ul>	
④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> S    A    B
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2014年度から開始されたカリキュラム改革により、修士2年次履修を中心に想定した「専攻分野コースワーク」として、科目数を大幅に増やして5分野の専攻（「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）に配置し、専門分野の高度化に対応した。例えば高度化する理論研究においては、基本科目の「ミクロ経済学A/B」「マクロ経済学A/B」に基づき、「応用ミクロ経済学A/B」「応用マクロ経済学A/B」、さらに専門的な「上級ミクロ経済学A/B」「上級マクロ経済学A/B」を設置している。</li> <li>集団指導科目である「修士ワークショップA/B」では、修士論文執筆のための中間報告を行わせる。そこでは、指導教員</li> </ul>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。

**【博士】**

- ・前述の「専攻分野コースワーク」には、高度な科目（「上級ミクロ経済学 A/B」「上級マクロ経済学 A/B」）も含まれており、修士で履修に至らなかった科目について博士課程での履修を想定している。
- ・また、博士後期課程では、論文作成の指導が中心となる。個別の指導（論文指導ⅢA/B～VA/B）に加え、集団指導科目である「博士ワークショップⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」では、学会・研究会にむけての予行演習や博士論文執筆ための中間報告を行わせる。指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。

**【2018年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】** ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・修士課程において導入科目群を整理統合し「導入科目→基本科目→専門科目」と順次的な履修を促す新たなカリキュラム（2020年度より施行）構築に至った。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院要項、
- ・web シラバス

⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。

S  A B

※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

**【修士】**

- ・修士課程では、アジアを中心に多くの留学生を受け入れて指導をしている。Ph.D.プログラムにも優秀な留学生が所属している。また、「研修生」として受け入れ、1年間修士課程での授業を受けさせた上で、修士課程に入学するという経路は、日本語や経済学の知識に不安がある留学生を惹きつけている。2017年度入試から修士課程との併願も可能となり、多くの留学生志願者を確保している。
- ・QE筆記試験を実施する基本科目では、多くの場合、アメリカの標準テキストなどの英文テキストが指定されているが、アジアからの留学生には日本語の勉強も強く希望している学生が多い。そのため「特別講義（日本語）ⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」を設置し、留学生向けに日本語によるレジユメの作成の仕方、日本語を用いた講義・ワークショップでのプレゼンの仕方などの指導を提供している。
- ・2018年度「地域経済論Ⅰ」の担当教員が「グローバリゼーション下での地域再生問題の研究」という研究テーマの下、群馬県沼田市や山形県置賜郡白鷹町と協力して地域再生プロジェクトを行っており、それら成果の公表も行った。グローバル化にはさまざまな意味が含まれるだろうが、それを意識した講義を取り混ぜるよう意識しており、2019年度は、外国人客員研究員の英語による講義「現代中国経済政策」「ウクライナ外交政策」を開講し、院生への積極的な履修を促している。

**【博士】**

- ・「特別講義ⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」は博士課程の院生も履修可能であり、日本語での論文作成や学会・研究会発表をサポートするようになっている。
- ・また、修士の最後の項目で述べた科目群は専門性が高く、博士課程院生のグローバル化への意識を深めるものとする。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・大学院要項、web シラバス

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S  A B

※履修指導の体制および方法を記入。

**【修士】**

- ・年度初めのオリエンテーション時に、研究科長がプログラムの紹介や履修モデルを示して、詳細な（1時間程度の）履修ガイダンスを行っている。
- ・修士課程1年次から（研修生も含め）すべての学生が指導教員につき、各指導教員による履修指導がきめ細かく行われている。

**【博士】**

- ・年度初めのオリエンテーション時に、研究科長がプログラムの紹介や履修モデルを示して、詳細な（1時間程度の）履修ガイダンスを行っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>・博士後期課程1年次から、すべての学生が指導教員につき、各指導教員による履修指導がきめ細かく行われている。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・オリエンテーションスライド</p>	
<p>②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。</p>	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>・「MAプログラム修士学位取得のためのガイドライン」「Ph.D.プログラム修士・博士学位取得のためのガイドライン」を作成し、オリエンテーション時に配布・説明を行った。また、同文書は事務課窓口でも閲覧可能となっている。</p> <p>・上記2つのガイドラインから「研究指導計画書」を作成し、HPに掲載している。（予定）</p> <p><b>【博士】</b></p> <p>・「Ph.D.プログラム修士・博士学位取得のためのガイドライン」を作成し、オリエンテーション時に配布・説明を行った。また、同文書は事務課窓口でも閲覧可能となっている。</p> <p>・上記ガイドラインから「研究指導計画書」を作成し、HPに掲載している。（予定）</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。</p> <p>・「研究指導計画」（webのURL）</p>	
<p>③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。</p>	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>・オリエンテーション（または事務課窓口やHPでの「研究指導計画」の閲覧）での院生に対する研究指導計画の説明と、「研究指導計画書」の教員間での共有とにより、院生・教員間での指導計画の理念を共有し、指導にあたっている。</p> <p>・研究科全体の集団指導科目である「修士ワークショップA/B」において、指導計画の進捗について、指導教員以外のチェックも行われる。</p> <p><b>【博士】</b></p> <p>・オリエンテーション（または事務課窓口やHPでの「研究指導計画」の閲覧）での院生に対する研究指導計画の説明と、「研究指導計画書」の教員間での共有とにより、院生・教員間での指導計画の内容とロードマップとを共有し、指導にあたっている。</p> <p>・研究科全体の集団指導科目である「博士ワークショップⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」において、指導計画の進捗について、指導教員以外のチェックも行われる。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「研究指導計画」（webのURL）</p>	
<p>1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p>	
<p>①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。</p>	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B
<p>※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。</p> <p><b>【修士】</b></p> <p>・講義形式の科目については、14回中3回以上欠席した場合にはSを出さないこと、5回以上欠席した場合には単位を出さないことを教授会で定めている。</p> <p>・成績評価基準は、大学院要項に明記されている。</p> <p>・Ph.D.プログラム2年次の、「専攻分野コースワーク」は、GPA2.7が合格基準になる。</p> <p><b>【博士】</b></p> <p>・講義形式の科目については、14回中3回以上欠席した場合にはSを出さないこと、5回以上欠席した場合には単位を出さないことを教授会で定めている。</p> <p>・成績評価基準は、大学院要項に明記されている。</p> <p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・大学院要項</p>	
<p>②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。</p>	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。

**【修士】**

・「学位論文審査基準」は2019年度4月オリエンテーション時に配布・説明した。また、現在、事務課窓口でも閲覧可能となっている。HPへの掲載も準備中である。

**【博士】**

・「学位論文審査基準」は2019年度4月オリエンテーション時に配布・説明した。また、現在、事務課窓口でも閲覧可能となっている。HPへの掲載も準備中である。

**【根拠資料】** ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。

・経済学研究科「学位論文審査基準」

③学位授与と状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。

はい  いいえ

※簡条書きで記入※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。

・修士論文審査結果は教授会で回覧されており、学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等は把握されている  
 ・博士論文審査は教授会全員で行われて学位授与を確認している。  
 ・博士後期課程在籍者は把握されており、学位授与率・学位取得までの年限も確認されている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学研究科教授会回覧資料  
 ・博士学位申請論文審査委員会議事録

④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。

S  A B

※取り組み概要を記入。

**【修士】**

・「学位論文審査基準」を教授会で定め、学位取得の水準を確認している。  
 ・「修士ワークショップ AB」を開催し、学位取得の条件である修士論文の水準を保つための集団指導が行われている。さらに、ワークショップの成績は出席した各教員の評価を執行部が集計することにより、よりきめ細かい評価を行っている。そのため、学位論文に要請される水準までの到達度を学生に理解させることができる。

**【博士】**

・「学位論文審査基準」を教授会で定め、学位取得の水準を確認している。  
 ・「博士ワークショップ AB」を開催し、学位取得の条件である博士論文の水準を保つための集団指導が行われている。さらに、ワークショップの成績は出席した各教員の評価を執行部が集計することにより、よりきめ細かい評価を行っている。そのため、学位論文に要請される水準までの到達度を学生に理解させることができる。  
 ・博士ワークショップの充実のため、指名討論者を各報告で2名を指名し、報告資料を事前に提出させて、学会同様の質の高い討論を行っている。

**【根拠資料】** ※ない場合は「特になし」と記入。

・経済学研究科「学位論文審査基準」  
 ・経済学研究科資料

⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。

S  A B

※責任体制及び手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。

**【修士】**

・修士論文審査後に、口述審査に出席した教員全員による成績の回覧と内容に関する審議を行い、各申請論文の審査結果の適切さを検証している。その上で、教授会で審議・承認を行っている。  
 ・修士論文からリサーチペーパーへの変更については、指導教員の承認を必要とし、修士論文同様口述試験を課している。

**【博士】**

・申請後、提出資格の有無を教授会で審議後、当該論文が提出資格を得ると判断された場合、審査小委員会での予備審査、審査小委員会による公聴会（公開審査会）、審査委員会を立ち上げての公聴会結果の審査、研究科教授会での議を経て、学位授与を決定する。  
 ・審査委員会は、審査委員長を経済学研究科長、審査委員を大学院教授会構成員全員で構成され、審査小委員会の審査結果を審議し、学位授与の有無を決定している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。                  ・経済学研究科「学位論文審査基準」</p>	
⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。                  ・キャリアセンターが卒業時に卒業生カードを配布し、就職・進学状況について把握している。                  ・博士号取得者については、経済学部の助教採用の有資格者になるため、その就職先等は指導教員などを通じて確認され、研究科として把握している。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。                  ・特になし</p>	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>※取り組みの概要を記入。  <b>【修士】</b>                  修士ワークショップを半期ごとに開催し、ワークショップ参加教員に各学生の報告及び研究内容の評価を提出してもらい、執行部が集計して研究科教授会で教授会構成員に回覧し、学習成果の情報を共有している。講義で提供されている理論、制度、歴史及び実証分析の手法に関する各学生の理解は、修士論文の研究内容および報告から推測され、参加教員各自の各学生の研究報告への評価に反映されると思われる。各学生に対する参加教員の評価の集計は、学位授与方針に基づく基準を各学生がどの程度満たしているかの大きな指標になっていると思われる。より明示的な指標の導入は検討課題としたい。</p>	
<p><b>【博士】</b>                  ・博士ワークショップを半期ごとに開催し、ワークショップ参加教員に各学生の報告及び研究内容の評価を提出してもらい、執行部が集計して研究科教授会で教授会構成員に回覧し、学習成果の情報を共有している。                  ・講義で提供されている理論、制度、歴史及び実証分析の手法に関する各学生の理解は、博士論文の研究内容および報告から推測され、参加教員各自の各学生の研究報告への評価に反映されると思われる。                  ・各学生に対する参加教員の評価の集計は、学位授与方針に基づく基準を各学生がどの程度満たしているかの大きな指標になっていると思われる。                  ・より明示的な指標の導入は検討課題としたい。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。                  ・経済学研究科資料</p>	
②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p>	
<p><b>【修士】</b>                  ・各講義での学習成果の評価には、経済学研究科独自の「カリキュラムアンケート」を行い、難易度や満足度を調査し利用している。</p>	
<p><b>【博士】</b>                  ・各講義での学習成果の評価には、経済学研究科独自の「カリキュラムアンケート」を行い、難易度や満足度を調査し利用している。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。                  ・カリキュラムアンケート結果                  ・経済学研究科教授会議事録</p>	
1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> B
<p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。  <b>【修士】</b></p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院での教育成果である修士論文については、口述試験担当者の評価をもとに、口述試験出席の教員全員で審査・確認する。そのさい、口述試験出席の教員全員に、すべての修士学位申請論文が回覧される。審査結果は、教授会で回覧され、教授会構成員全員でチェックを行う</li> </ul>	
<p><b>【博士】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士論文の審査は教授会全員で行われている。</li> <li>・学位取得者の比率と平均取得年数、学位取得者の進路先について、データを教授会で回覧する。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学研究科議事録</li> </ul>	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・QE筆記試験を実施している基本科目の多くは受講者が10名を超えて「授業改善アンケート」が実施されているが、回答者は非常に少ない。</li> <li>・全体の集計結果については教授会で回覧している。</li> <li>・さらに、経済学研究科独自のアンケートを「博士・修士ワークショップ」の際に行っている。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム・アンケート</li> </ul>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

2 教員・教員組織

【2019年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p><b>【FD活動を行なうための体制】</b> ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部で行われるFDセミナーに出席。</li> <li>・授業評価アンケート結果の共有。</li> <li>・カリキュラム改革小委員会による現状の検証。</li> </ul> <p><b>【2018年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】</b> ※箇条書きで記入。</p>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会議事録</li> </ul>	
②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サバティカル制度による長期在外研究員（または研修員）、国内研究員（または研修員）。</li> <li>・外国人客員研究員との交流。</li> <li>・経済学部学会研究会（新任教員研究報告会を含む）。</li> <li>・比較経済研究所、大原社会問題研究所と連携した研究会。</li> </ul>	
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部学会ホームページ</li> <li>・教授会開催通知</li> </ul>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・比較経済研究所ホームページ</li> <li>・大原社会問題研究所ホームページ</li> </ul>
--

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

III 2018 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
1	中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実	
	年度目標	先行して実行する。博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。	
	達成指標	MA コースのカリキュラム改革の検討及び博士後期課程のコースワークの整備をカリキュラム改革検討委員会を設置し、行う。さらに、年度目標を経済学研究科教授会で共有し、カリキュラムの改訂を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	博士後期課程の研究ワークについては「論文指導」「博士ワークショップ」を通じて博士後期課程院生への研究指導で一定の成果をあげられていると思われる。
		改善策	博士後期課程のコースワークに関して、博士後期課程との合併授業としている修士課程上位科目（専門科目）だけで十分か引き続き検討する必要がある。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		博士後期課程のコースワークについて、次年度以降の検討を期待したい。	
改善のための提言	カリキュラム改革検討委員会で、博士後期課程のコースワークの整備の検討を始められたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂	
	年度目標	先行して実行する。M1、M2 で科目の順次制を考慮し、導入科目、基本科目、応用・専門科目の再配置を検討する。専門科目各科目を 4 単位から 2 単位化し、より多くの専門科目数を提供できるようにする。	
	達成指標	MA コースのカリキュラム改革の検討及び博士後期課程のコースワークの整備をカリキュラム改革検討委員会を設置し、行う。さらに、年度目標を経済学研究科教授会で共有し、カリキュラムの改訂を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	カリキュラム改革検討委員会を設置し、導入科目において内容の重複するものを整理、専門科目の 2 単位化および導入科目から専門科目へ一部の科目の移行を審議決定、教授会での承認を得、2020 年度からの実施を決めた。
		改善策	MA コースの学生がより多くの専門科目を履修できるようになるか、2020 年度以降、その効果を検証したい。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		カリキュラム改革が 2020 年度から実施されることは、高く評価される。	
改善のための	2020 年度からの実施に備え、効果の検証方法を検討されたい。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。



No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	の提言		
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
	中期目標	Ph. D. 5 年一貫コースの成果の検証（QE 試験の効果の検証など）	
	年度目標	—	
	達成指標	MA コースのカリキュラム改革の検討及び博士後期課程のコースワークの整備をカリキュラム改革検討委員会を設置し、行う。さらに、年度目標を経済学研究科教授会で共有し、カリキュラムの改訂を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	博士後期課程に「論文指導Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ」に加え、「博士ワークショップⅠ、Ⅱ、Ⅲ」を開設している。登録した博士後期課程の院生は、今年度もワークショップの報告を行い、その際に 2 名の指定討論者（教員）およびそれ以外の教員より専門的に高度な研究上の助言および指導を受けることができた。ワークショップでの他教員による博士後期課程の院生への助言・指導も指導教員の論文指導に加え、博士後期課程の院生への論文指導の水準を引き続き高く維持できている。
		改善策	リサーチワークについては「論文指導」「博士ワークショップ」を通じて博士後期課程院生への研究指導で一定の成果をあげられていると思われる。しかし、博士後期課程のコースワークに関して、博士後期課程との合併授業としている修士課程上位科目（専門科目）だけで十分か引き続き検討する必要がある。博士後期課程のみの講義を新たに設置する事を検討する可能性も否定できない。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		Ph. D. 一貫コース開設後の在籍者数はまだ僅か 2 名であるが、ワークショップを通じて高度な研究指導が行われるなど、一定の成果を挙げていると評価できる。	
改善のための提言		QE 試験の結果等を踏まえ、カリキュラム改革検討委員会で、博士後期課程のコースワークの整備の検討を始められたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
4	中期目標	MA コースの教育方法の再検討	
	年度目標	先行して実行する。隔年開講などで提供する専門科目の数が少ない。これが専門科目の履修者を少なしている恐れがある。専門科目を 2 単位化し提供できる科目数を増やすことを検討する。	
	達成指標	カリキュラム改革検討委員会を設置し検討を行い、委員会による提案に基づき経済学研究科教授会で改訂を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	カリキュラム改革検討委員会を設置し、MA コースの学生がより専門科目の講義を履修するよう促すために、導入科目の整理、スリム化と専門科目を 2 単位化し開設される専門科目の科目数を増やすことを審議し、教授会で 2020 年度から施行することを決めた。
		改善策	MA コースの学生がより多くの専門科目を履修できるようになるか、2020 年度以降、その効果を検証したい。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		カリキュラム改革が 2020 年度から実施されることは、高く評価される。	
改善のための提言	2020 年度からの実施に備え、効果の検証方法を検討されたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
5	中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討	
	年度目標	先行して実行する。コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討する。	
	達成指標	カリキュラム改革検討委員会を設置し検討を行い、委員会による提案に基づき経済学研究科教授会で改訂を行う。	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	博士後期課程のリサーチワークについては「論文指導」「博士ワークショップ」を通じて博士後期課程院生への研究指導で一定の成果をあげられていると思われる。
	改善策	博士後期課程のコースワークに関して、博士後期課程との合併授業としている修士課程上位科目（専門科目）だけで十分か引き続き検討する必要がある。博士後期課程のみの講義を新たに設置する事を検討することも必要かもしれない。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	「論文指導」と「博士ワークショップ」の成果について、具体的に検証がみつようなではないか。
改善のための提言	担当教員の意見を集約をする場を設定し、コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討されたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
6	中期目標	PhD5 年一貫コースの教育手法の再検討
	年度目標	—
	達成指標	5 年制コースの核になる QE 試験の難易度の妥当性の検討を QE 試験科目になる基本科目担当者及び執行部により評価し、経済学研究科教授会で評価の共有を行う。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	カリキュラム改革検討委員会で、QE 試験の難易度に関して議論を行った。PhD5 年一貫コースを選択した M1、M2 の学生の中で、QE 試験の難易度が高いため、または博士後期課程での十分な研究計画が立てられず MA コースに戻る学生も見受けられる。QE 試験難易度の検討に加え PhD5 年一貫コースで引き受ける学生増も再検討する必要があるとされた。
改善策	まず、PhD5 年一貫コースで求められる学生像を再検討して、それに基づき、QE 試験の難易度の評価を引き続き行う必要がある。	
質保証委員会による点検・評価		
所見	カリキュラム改革検討委員会で、QE 試験の難易度の高さだけでなく、PhD5 年一貫コースで引き受ける学生像も再検討する必要がある、との方向性が示されたことは評価できる。	
改善のための提言	カリキュラム改革委員会等の組織で、PhD5 年一貫コースで求められる学生像の検討を開始してはどうか。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標	MA コースのカリキュラムアンケートの継続的なデータの蓄積とコースワークの学習成果への評価の共有
	年度目標	先行して行う。2015 年度、2016 年度に引き続き、MA コースカリキュラムアンケートの実施と学習成果への効果の有無の検証を行う。
	達成指標	MA コースカリキュラム 3 年分のアンケート結果とカリキュラム改革の学習成果への効果の有無を経済学研究科教授会で議論し、その評価を共有する。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	MA コースカリキュラムアンケートに加え、カリキュラム改革検討委員会で学習成果に関する議論から、上述の MA コースのカリキュラム改革につながった。
改善策	今年度、2015、2016 年度のカリキュラムアンケートと同一内容でアンケートを行ったが、学習成果を反映するカリキュラムアンケートか検討する必要がある。	
質保証委員会による点検・評価		
所見	MA コースカリキュラムのアンケート結果を材料の一つとして、カリキュラム改革を実施したことは、評価に値する。	
改善のための提言	2020 年度からの新カリキュラム実施に備え、アンケート評価方法の検討を始められたい。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
8	中期目標	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討	
	年度目標	—	
	達成指標	修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか研究科教授会で議論し、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	修士・博士ワークショップにおける参加教員の集団評価の結果（春季と秋季）は、研究科教授会で公開され、審議・承認の過程を経ている。今年度に関しても、評価に関して疑問は提示されなかった。
		改善策	特に、修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を客観的に反映しているか引き続き教員間で検討する必要がある。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		修士・博士ワークショップは、適正に実施されていると評価できる。	
改善のための提言	引き続き、教員間での評価の客観性について検討されたい。		
No	評価基準	学生の受け入れ	
9	中期目標	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の若干でも増加を図る。	
	年度目標	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。	
	達成指標	努力目標として、毎年度4-5名程度の一般、社会人の入学者数を維持する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	日本人の一般、社会人の修士入学予定者は3名であった。日本人の入学者数（修士）に関する努力目標を若干下回ったが、ほぼ達成できた。
		改善策	しかし、日本人入学者数（修士）の増加を引き続き目指す必要がある。そのため、進学説明会等を利用し、MAコース希望の社会人に対して本研究科での論文指導の丁寧さ、カリキュラムの特徴を引き続きPRしていく。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		年度目標を若干下回ったことは残念ではあるが、引き続き広報活動等続けられたい。	
改善のための提言	社会人入学者数の増加に向けて、さらなる方策を検討されたい。		
No	評価基準	教員・教員組織	
10	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。	
	年度目標	今年度募集中の4つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。	
	達成指標	教員採用の成否。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	4つの人事採用のうち2名の採用に成功した。本年度の退職者が1名であり、年齢構成の均整化を含め教学組織の質の向上に貢献した
		改善策	すべての人事採用が達成できるようにする
		質保証委員会による点検・評価	
所見		適切に人事募集と採用が行われた。	
改善のための提言	4名中2名の採用となったことへの対策を講じる必要がある。		
No	評価基準	教員・教員組織	
11	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		化に配慮しつつ、人事採用を実施する。	
	年度目標	次年度の採用人事を起こすとともに、中期的な人事採用計画を、教学人事政策委員会で議論する。	
	達成指標	教学人事政策委員会と学部教授会の議事。	
No	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	12月15日および1月25日の学部教学人事政策委員会および学部教授会で来年度の人事採用とともに長期的なビジョンについて大学院執行部も加わり議論した
		改善策	来年度以降も大学院執行部も加わって、学部教学人事政策委員会の議論を深め必要があれば、経済学研究科教授会でも議論できるようにする
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	経済学研究科の教員は、学部教授会との連携で適正に採用されている。
		改善のための提言	引き続き学部と研究科の執行部が協力して、適正かつ有効な教員の採用に尽力されたい。
No	評価基準	学生支援	
12	年度末報告	中期目標	留学生への日本語教育科目「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の効果の検証とフィードバック
		年度目標	「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の学生アンケートの実施およびアンケート案の検討
		達成指標	「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の受講生アンケートを実施、執行部による集計を通じて、留学生への日本語教育の効果に関するこれら講義の評価を経済学研究科教授会で共有する。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	今年度は受講生アンケートは実施できなかった。しかし、特別講義担当教員からのインタビューで、受講生学生の印象は肯定的と思われる。
		改善策	特別講義（留学生の日本語教育）に関するアンケートの質問項目等を詳細な検討を経て作成することを先に行う必要がある。
質保証委員会による点検・評価			
所見	担当教員のインタビューを行ったことは評価できるが、アンケート等による履修生からの評価も得る必要があるのではないか。		
改善のための提言	履修生のアンケートの質問項目の検討を、早急に始められたい。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
13	年度末報告	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討
		年度目標	経済学部経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の可能性の検討
		達成指標	中期目標期間内に公開講演会、パネルディスカッションなどの実現可能性の有無を経済学研究科教授会内で共有する。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	「地域経済論Ⅰ」の担当教員が「グローバリゼーション下での地域再生問題の研究」という研究テーマの下、群馬県沼田市や山形県置賜郡白鷹町と協力して地域再生プロジェクトを行っており、それら成果の公表も行った。
		改善策	教育研究の社会への還元に関して、経済学研究科の教員個別では様々な活動にコミットしている。しかし、経済学研究科としての教育研究の社会への還元に関して検討の必要がある。公開講演会やパネルディスカッションに限らず、他の方法もまず教員間で検討する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	研究科として、組織的な社会貢献と社会連携を期待したい。		
改善のための提言	学部教授会との連携を図ることも、一つの方法ではないか。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<b>【重点目標】</b>
MA コースのカリキュラム改革および博士後期課程のコースワークの整備を重点目標とする。
<b>【年度目標達成状況総括】</b>
2016 年度までの MA コースのカリキュラム改革の成果を評価し、さらに必要なカリキュラム改革（導入科目の整理、統合および専門科目の 2 単位化による専門科目数の増大）を決定できた。（2020 年度から施行）一方、MA コースのカリキュラム改革にウェイトを置いたため、博士後期課程の教育手法の再検討に関して現行の下での評価は一部行えた。しかし、全体的な再検討には至らなかった。他に、留学生への日本語教育に関わる特別講義の学習成果の評価が十分行えなかった。（学習成果の評価に用いるアンケートの調査項目の吟味など準備が十分行えなかった。）

#### IV 2019 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	大学院の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年 3 回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録。
No	評価基準	<b>教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】</b>
2	中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実。
	年度目標	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。
	達成指標	昨年度、導入科目のスリム化を行う方向が決まったが、それにとまなう旧カリ・新カリの移行体制を整備する。また、導入科目のスリム化に伴い、どのように専門科目を履修させるか、想定される学生に対し、順次性を活かした履修モデルを作成し、隔年開講科目の開講、新設講義科目や履修要件等の検討材料とする。
No	評価基準	<b>教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】</b>
3	中期目標	MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂。
	年度目標	隔年開講科目の開講、新設講義科目の検討。
	達成指標	昨年度、導入科目のスリム化を行う方向が決まったが、それにとまなう旧カリ・新カリの移行体制を整備する。また、導入科目のスリム化に伴い、どのように専門科目を履修させるか、想定される学生に対し、順次性を活かした履修モデルを作成し、隔年開講科目の開講、新設講義科目や履修要件等の検討材料とする。
No	評価基準	<b>教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】</b>
4	中期目標	Ph. D. 5 年一貫コースの成果の検証（QE 試験の効果の検証など）。
	年度目標	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。
	達成指標	昨年度、導入科目のスリム化を行う方向が決まったが、それにとまなう旧カリ・新カリの移行体制を整備する。また、導入科目のスリム化に伴い、どのように専門科目を履修させるか、想定される学生に対し、順次性を活かした履修モデルを作成し、隔年開講科目の開講、新設講義科目や履修要件等の検討材料とする。
No	評価基準	<b>教育課程・学習成果【教育方法に関すること】</b>
5	中期目標	MA コースの教育方法の再検討。
	年度目標	指導体制の整備。
	達成指標	2018 年度に行った入試改革により、2020 年度入試において、出願書類において「指導教員名」に替えて「指導分野名」を書かせることになった。それに伴い入学してきた院生に対する指導体制（教員と院生とのマッチング方法やマッチング時期を含む）を整備する。
No	評価基準	<b>教育課程・学習成果【教育方法に関すること】</b>
6	中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
	年度目標	コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討する。
	達成指標	昨年度カリキュラム改革委員会で提出された議論を整理し、昨年度より進めているカリキュラム改革をさらに進める。
No	評価基準	<b>教育課程・学習成果【教育方法に関すること】</b>
7	中期目標	Ph. D. 5 年一貫コースの教育手法の再検討。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

	年度目標	指導体制の整備。
	達成指標	2018年度に行った入試改革により、2020年度入試において、出願書類において「指導教員名」に替えて「指導分野名」を書かせることになった。それに伴い入学してきた院生に対する指導体制（教員と院生とのマッチング方法やマッチング時期を含む）を整備する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
8	中期目標	MA コースのカリキュラムアンケートの継続的なデータの蓄積とコースワークの学習成果への評価の共有。
	年度目標	引き続き、MA コースカリキュラムアンケートの実施と学習成果への効果の有無の検証を行う。
	達成指標	MA コースカリキュラム3年分のアンケート結果とカリキュラム改革の学習成果への効果の有無を経済学研究科教授会で議論し、その評価を共有する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
9	中期目標	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。
	年度目標	修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。
	達成指標	修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との相関関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
10	中期目標	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。
	年度目標	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。
	達成指標	進学説明会用の新たなスライドの作成。また、努力目標として、毎年度4-5名程度の一般、社会人の入学者数を維持する。
No	評価基準	教員・教員組織
11	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	今年度募集中の3つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。
	達成指標	教員採用の成否。
No	評価基準	学生支援
12	中期目標	留学生への日本語教育科目「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。
	年度目標	「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の学生アンケートの実施およびアンケート案の検討。
	達成指標	「特別講義Ⅰ-Ⅲ」の学生アンケートの実施、執行部による集計を通じて、留学生への日本語教育の効果に関するこれら講義の評価を経済学研究科教授会で共有する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
13	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。
	年度目標	経済学部経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討。
	達成指標	中期目標期間内に公開講演会、パネルディスカッションなどの実現可能性の有無を経済学研究科教授会内で共有する。
<p><b>【重点目標】</b></p> <p>研究指導体制の整備：2018年度に行った入試改革により、2020年度入試において、出願書類において「指導教員名」に替えて「指導分野名」を書かせることになった。それに伴い入学してきた院生に対する指導体制（教員と院生とのマッチング方法やマッチング時期を含む）を整備する。</p>		

## V 大学評価報告書

### 2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価

2018年度大学評価委員会からは、①修士課程における順次的なカリキュラムの構築と博士後期課程における単独のコースワークの新設、②博士後期課程におけるQE試験の合格者数低下への対応策、③学外組織との連携による教育研究および

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

社会貢献の推進について提言があった。①に対して、経済学研究科は教授会内にカリキュラム改革検討委員会を立ち上げて検討を行い、修士課程については2021年度より施行予定の順次的な履修を促す新たなカリキュラムを構築し、また博士後期課程の改革については引き続き検討することになった。少なくとも修士課程のカリキュラム改革を成し遂げたことは高く評価できる。②については、主にPh.D.コースへの移籍を薦めることやQEの受験要件を緩和するという措置を講じたが、後者の措置については博士後期課程の学生の質的低下や博士号の価値の低下を招く恐れもないとは言えない。合格者数を増やすためには、要件の緩和も一つの措置ではあるが教育を通して学生の能力やモチベーションの向上を図ることが重要であると思われる。③については、研究科としての取り組みは未だ実施されていないことから、今後適切に対応することを期待する。

**1 教育課程・学習成果の評価**

**①教育課程・教育内容に関すること**

経済学研究科では、修士課程1年次においてはQE筆記試験を実施する基本科目、修士課程2年次には専攻分野に関連する科目群からなるコースワークの履修が義務づけられ、またリサーチワークとして指導教員による指導科目や研究科全体での集団的指導科目の履修が要求されるなど、コースワークとリサーチワークが組み合わさったカリキュラムが展開されており、評価できる。博士後期課程では当然リサーチワークが中心となるものの、修士課程の上位科目に相当する専門科目が設置されており、コースワークも含めた適切なカリキュラムが展開されており、この取り組みも評価できる。専門分野の高度化に対応した教育について、同研究科は「専攻分野コースワーク」として専門科目を5分野（「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）を中心に設置し、また博士後期課程のコースワークにも上記のように専門科目を設定していることから、専門分野の高度化に十分対応した教育を提供していると評価できる。大学院教育のグローバル化推進のための取り組みについて、同研究科はアジアを中心に多くの留学生を受け入れており、教材にも英文テキストを利用しているだけでなく、本年度からは外国人客員教員による英語の講義が開講されるなど、その取り組みは未だ発展途上であるものの評価できる。

**②教育方法に関すること**

経済学研究科は、学生の履修指導を年度初めのオリエンテーションにおけるプログラムや履修モデルの紹介や各指導教員による指導などを通して適切に行っている。研究指導計画の書面作成と周知について、オリエンテーション時にガイドラインが配布されており、適切な取り組みであると評価できる。研究指導計画に基づく研究指導と学位論文指導については、教員と学生が研究指導計画書を共有し、ガイドラインに基づいて指導が行われているだけでなく、ワークショップを通して他の指導教員も研究計画の進捗状況を確認するなど、指導教員による個別指導と教員全員による集団的指導を組み合わせたきめ細かい取り組みが行われており、高く評価できる。

**③学習成果・教育改善に関すること**

経済学研究科の成績評価と単位認定については、成績評価基準を定め、講義への出席率も単位認定に反映させるなど、適切に運用されている。学位論文審査基準の学生への周知は、4月のオリエンテーション時における説明・配布によって成されており、妥当な対応であると評価できる。学位授与状況については、修士論文と博士論文の審査結果が教授会全体で適切に把握されている。学位水準維持の取り組みに関して、同研究科は「学位論文審査基準」を基に、修士課程と博士後期課程でのワークショップにおける集団指導を通して、きめ細かい評価が行われており、高く評価できる。学位授与に係る責任体制および手続の適切性については、修士課程の場合は、修士論文の口述審査を担当した教員全員によって審議が行われ、さらに教授会で審議・承認が行われることで、審査の適切性が確保されている。博士後期課程においても、審査小委員会の予備審査や公聴会、さらに審査委員会の公聴会における審査と教授会での議論を経て学位授与が決定されるなど、適切な審査が行われている。

院生の就職・進学状況の把握について、同研究科は、修士課程に関してはキャリアセンターによる情報収集、博士後期課程の場合は指導教員による情報収集に頼っているが、就職先の把握についてはキャリアセンターに頼るだけでなく、研究科としてアンケート調査を行うのも一つの方策であると考え。

分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定と取り組みについて、同研究科は主にワークショップにおける各学生の報告や論文の内容、その他研究報告の結果を基に学習成果を測定しているが、より客観的な成果測定を確保するためにも、教員が共有できる成果測定指標の設定も望まれる。具体的な学習成果を把握・評価するための方法の導入については、研究科独自の「カリキュラムアンケート」によって、難易度や満足度を調査しているとあるが、院生の学習成果を把握するより客観的な方法の検討も望まれる。学習成果の定期的な検証とその教育課程・内容・方法へのフィードバックについては、修士・博士論文の審査を通して学習成果の検証はできているものの、フィードバックへの取り組みが実行されていないため、今後その方策についても議論されることが望まれる。授業改善アンケート結果の組織的利用

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

については、アンケートの回答率が低いため、研究科独自のアンケートを実施し、その結果をカリキュラム改革に活かしていることは評価できる。

## 2 教員・教員組織の評価

経済学研究科のFD活動は、主に経済学部で行われるFDセミナーへの参加や授業改善アンケート結果の共有、またカリキュラム改革小委員会による検証によって構成されているが、単に検証するだけでなく、検証の結果を教員の指導方法の改善にどのように活用しているのか、その方策と内容を明示する必要がある。研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策については、主にサバティカル制度の実施や外国人客員研究員との交流、経済学部学会研究会における研究報告会、また比較経済研究所および大原社会問題研究所と連携した研究会の開催などを行っており、研究活動の活性化の取り組みとして評価できる。

### 2018年度目標の達成状況に関する所見

2018年度目標の達成状況に関して、まず教育課程・内容については博士後期課程専用の講義の新設と既存科目の履修学生の要件変更の検討、修士課程における科目の再配置が年度目標として掲げられ、達成指標としてそれらの実施が設定されており、それらの指標は概ね達成されていることは高く評価できる。教育方法については、修士課程において専門科目の数を増やすことと博士後期課程におけるコースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討することが年度目標として設定され、その実行が達成目標となっており、これらの指標についても概ね実行されており、高く評価できる。学習成果については、修士課程のカリキュラムアンケートの実施と学習成果への効果の有無の検証が年度目標とされ、達成指標として教授会で過去3年分のアンケート結果とカリキュラム改革の学習成果への効果の有無を議論することがあげられ、この議論が上記のカリキュラム改革につながったということで、高いレベルで達成されていると判断できる。

学生の受け入れに関しては、社会人、一般の日本人入学者数の増加を図るため、進学説明会などで同研究科の魅力をPRすることを年度目標として、達成指標として4、5名程度の入学者数を確保することがあげられていたが、3名の日本人学生が入学したということで評価できる。

教員組織については、4つの人事採用を年齢構成に配慮して成功させることと中期的な人事採用計画を議論することが年度目標として設定されているが、これらの目標は概ね達成され高い評価に値する。

学生支援に関しては、留学生向けの日本語教育科目に関する学生アンケートの実施が年度目標として掲げられているが、結局アンケートは実施できなかったということで、2019年度中の実施が期待される。社会連携・社会貢献については、経済学部との共催で講演会やパネルディスカッションの開催の可能性を探ることが年度目標としてあげられているが、具体的な開催計画は立案されなかったということで、これも2019年度の進展に期待したい。最後に重点目標として、修士課程のカリキュラム改革および博士後期課程のコースワークの整備があげられているが、上記のように概ね実行されたということで、課題は残るものの、これらについては高く評価できる。

### 2019年度中期・年度目標に関する所見

2019年度の年度目標とその達成指標については、2018年度のそれと大きな違いは見当たらないが、教育課程、教育方法、学習成果の項目において、より細かな年度目標が設定されたことは評価できる。他方で、現在経済学研究科が直面する最重要課題は定員充足率の向上であると考え、これと密接に関連する学生の受け入れに関する年度目標については、前年度と同様に単に説明会の開催があげられている。この目標については、大学院への進学率が全国的に低下するなかで、単に説明会の開催という一般的に行われているPR活動によって、受験生を引き付けることができるのか、その方策の再考が必要と思われる。同研究科には、説明会におけるPRだけではなく、一部学部が実施しているような外部メディアを通じたPRなど、より積極的な活動が必要であると思われる。定員未充足問題の重要性を考えると、重点目標には研究指導体制だけでなく、学生の受け入れや教育のグローバル化に関する事項が盛り込まれることも検討いただきたい。

### 法令要件及びその他基礎的要件等の遵守状況

特になし

### 総評

経済学研究科は、直面する問題を的確に把握するだけでなく、問題解決のために迅速かつ具体的な取り組みを行っている。その問題解決に対する真摯な姿勢は高く評価できる。修士課程における順次的なカリキュラムの構築や博士後期課程におけるコースワークの設定といった一連のカリキュラム改革、また留学生支援のための日本語教育科目の設定などは、それら問題解決の取り組みを代表するものである。また修士課程・博士後期課程におけるワークショップの開催、MAコース、Ph.D.5コースの教育方法や研究指導体制の深化を図るなど教育の質の維持に真摯に取り組んでいる証左として印象深いものがある。このように同研究科は、総体的に見て質の高い取り組みを行っているといえる。しかしながら、これらの取り組みだけで、同研究科が直面する重要課題である低い定員充足率の大幅な改善を達成できるとは限らない。社会科学

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。



系大学院における定員割れは、一部実学系を除く主要大学院で起きている現象であるが、新しい経済社会を創り出す知性や意欲を持った留学生や社会人、一般の学生の進学を可能にする具体的な方策が求められている。それらの優秀な人材を引き付けることが必要不可欠であり、それには英語によるプログラムの拡充、すなわち教育のグローバル化が求められる。経済学研究科において、教育のグローバル化は未だ発展途上であるが、昨年度スタートを切った IGESS プログラムとの連携を図るなどして、教育のグローバル化を一層推進してもらいたいと考える。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。